

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	N T T DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	財務部IR室 室長 金江 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	財務部IR室 室長 金江 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第21期 当第3四半期 連結累計期間	第21期 当第3四半期 連結会計期間	第20期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	774,747	261,353	1,074,405
経常利益	(百万円)	67,310	23,983	94,342
四半期(当期)純利益	(百万円)	36,110	13,347	30,454
純資産額	(百万円)		585,372	562,979
総資産額	(百万円)		1,205,113	1,193,827
1株当たり純資産額	(円)		202,109.24	195,413.06
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12,873.65	4,758.48	10,857.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		47.0	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	123,130		224,649
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	159,983		184,995
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,550		38,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		98,098	112,910
従業員数	(人)		30,865	23,080

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社142社及び関連会社21社）は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

なお、これらの会社は提出会社の連結子会社であります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
Cirquent GmbH	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 11,504	コンサルティング システム設計・開発	所有 74.4 (74.4)	当社顧客にコンサルティング・SEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名
株NTTデータMSE	横浜市 都筑区	百万円 200	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名

(2) 合併

当第3四半期連結会計期間において、提出会社の重要な関係会社でありましたエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社（連結子会社）は、平成20年10月1日に、提出会社の重要な関係会社でありました株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社の3社（いずれも連結子会社）を合併し、株式会社NTTデータ・アイに商号を変更しております。

(3) 除外

当第3四半期連結会計期間において、提出会社の重要な関係会社でありましたエヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル株式会社（連結子会社）を株式売却に伴い連結範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	30,865 [2,316]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が、当第3四半期連結会計期間において2,873名増加したのは、主として連結対象が139社から142社へ拡大したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	9,357 [174]
---------	---------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システムインテグレーション事業	90,143
ネットワークシステムサービス事業	2,322
その他の事業	5,074
合計	97,540

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
システムインテグレーション事業	137,751	1,086,932
ネットワークシステムサービス事業		
その他の事業	46,604	85,010
合計	184,355	1,171,942

- (注) 1 ANSER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システムインテグレーション事業	189,349
ネットワークシステムサービス事業	18,165
その他の事業	53,837
合計	261,353

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
中央省庁	36,017	13.8

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益は減少を続け、設備投資も減少するなど、景気は大幅に悪化しております。また、世界的な金融危機の深刻化や市況の低迷などにより、景気は当面、厳しさを増す可能性が高まっております。

情報サービス産業においても、セキュリティ強化や内部統制強化への対応に向けたシステム投資需要はあるものの、新規案件へのIT投資の抑制やサービス単価の下落など、ソフトウェア投資は減速傾向が顕在化しつつあります。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望がますます高まっております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、『変革の先進企業』を目指して「量(売上)から質(仕事のやり方、価値創造ビジネス)への転換」を図り、「お客様満足度No.1の追求」を実現するべく、中期経営の主な取組として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を推進いたしました。

まず、「営業の変革」の取組としては、平成20年度お客様満足度調査を実施し、全体傾向として評価が向上したことを確認いたしました。調査結果については営業企画部が中心となってお客様からのご要望やクレーム等を一元的に整理し、改善施策の立案に役立てております。また、商品（ソフトウェア・サービス）の営業活動拡大・推進のためにソリューションプランの現場浸透を図りました。これは、営業戦略・戦術の立案のため、複数の関係者・関連部門間でやりとりを行うコミュニケーションツールであり、商品の位置付け（新規立上げ、機能拡充、撤退）に関する社内コンセンサスの確立等に活用してまいります。さらに、営業人材の育成について、営業管理職の全社横断的なセッション開催や若年層に重点をおいた育成強化施策等を進めました。

次に、「開発プロセスの変革」の取組としては、画面プロトタイプを簡単に作成できるAxure Software Solutions, Inc.のツール「Axure RP」を要件定義工程に導入し、システムの使いやすさを含めたお客様の要求を的確に抽出する手法を開発いたしました。今後は、開発に使用している他の製造ツールと「Axure RP」をシームレスに連携できる開発環境を実現するとともに、新手法の適用案件数を増やし、社内展開を拡大してまいります。

「グループ経営の効率的な推進」の取組としては、当社における公共分野のシステム開発を主に請け負う開発系子会社であるエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスの4社を統合し、株式会社NTTデータ・アイといたしました。4社に分散していた開発リソースとノウハウを統合により集約し、急速に変化する市場環境に対応しつつ、開発基盤の強化を進めてまいります。また、グループ全体の管理業務の効率化を目的として、「グループ・シェアード・サービスセンタ」（G-S S C）をエヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社内に「シェアードサービス事業本部」として設立いたしました。これにより、当社及び当社グループ各社の財務、人事、総務、購買の4領域の業務のG-S S Cへの集約を推進いたします。集約にあたっては、グループ全体の間接業務プロセスの標準化を推進し、J-S O X対応等の内部統制やガバナンスも強化してまいります。

「成長エンジン」の取組としては、ヘルスケア事業領域において、医療機関・薬局等がインターネット環境を利用し審査支払機関へのレセプト（診療報酬明細書）オンライン請求を実現するサービス事業で日本電気株式会社と協業することを合意いたしました。今後さらに、ITを中心としたソリューションを充実させ、医療・福祉・介護分野に貢献してまいります。

「人財育成」の取組としては、引き続き『プロフェッショナルCDP』^(注)の認定運用の拡大・定着を進めました。具体的には、認定運用について、高い専門性を活かして企画・推進できるプロフェッショナル人材として、プロジェクトマネージャ、技術スペシャリスト、業務スペシャリスト、ITサービスマネージャ、営業人材、新規事業人材、R & Dスペシャリストの認定を進めました。また、人財育成の取組を当社グループ全体の成長に結びつけていくため、『プロフェッショナルCDP』のグループ会社への展開を促進しております。

(注) プロフェッショナルCDP (Career Development Program)

当社グループが求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する制度を導入しております。社員が自らのレベルを客観的に認識し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組みです。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

中央省庁等をお客様とする公共分野では、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社において次期Sea-NACCSが稼働開始いたしました。また、総務省において「職員等利用者認証業務の業務・システム最適化に係る機器等の借入」を提供いたしました。

銀行、証券、生・損保等の金融機関をお客様とする金融分野では、労働金庫次世代勘定系システムを受注し、要件定義に着手いたしました。また、電子決済ペイジーについて、新たな国庫金収納方式により税金や手数料等の申請と納付がワンストップになった「ダイレクト方式」を、複数の金融機関が共同で利用可能な「ダイレクト方式金融機関共同利用センター」のサービスを提供開始いたしました。さらに、国税電子申告・納税システム（e-Tax）に提出された企業の電子申告データを金融機関が融資審査資料として受け取るための「Zaimon e-Taxデータ受付サービス」が地銀としては初めて、株式会社足利銀行で採用されることが決定いたしました。

一般事業法人をお客様とする法人分野では、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社日本総合研究所及び株式会社日本総研ソリューションズとの間で、当社と株式会社日本総研ソリューションズによるITサービス事業の分野での広範な業務提携、及びこれを前提とした資本提携を行い、株式会社日本総研ソリューションズは株式会社JSOLとして新たに発足いたしました。これにより、製造業における顧客基盤の拡大と、豊富なERP導入実績、及び高度な業務ノウハウを有する開発リソースの拡充を通して競争力強化を図るとともに、他領域においても更なる事業拡大を目指してまいります。また、インターネット上の音楽や映像を高速・高精度に特定可能なコンテンツモニタリングサービスを、著作物のオンラインモニタリングサービス大手企業であるBAYTSP.COM, INCへ提供いたしました。さらに、日本オラクル株式会社とともに、真に経営や現場の欲する情報を提供し、戦略企画やマーケティングに活用できるようエイチ・ツー・オーリテイリング株式会社の情報提供基盤を刷新し、株式会社阪急阪神百貨店向けに稼働開始いたしました。

以上に加え、これまでシステム毎に個別に構築・運用されてきたIT基盤を、複数のシステムで共有することで、安定した基盤を安価にそして手軽に利用できる「グリーンデータセンター^(注)共通IT基盤サービス」を提供開始いたしました。また、文脈を理解してユーザに新たな気づきを誘導する業務システム・Webサイト向け入力・検索支援パッケージソフト「i-lligraサジェスト」の販売、及び大規模・高品質なコンタクトセンター基盤を短期間・低コストで利用可能なSaaS型コンタクトセンターサービス「i-lligraオンデマンド」の提供を開始いたしました。さらに、「ワンタイムパスワード認証サービス（BizEmotion-OTP）」の株式会社八十二銀行での採用が決定いたしました。

(注) グリーンデータセンター

当社の技術・ノウハウ・実績に基づくデータセンターの省エネや最適化に向けたIT設置環境の測定、評価、改善、管理を行うサービス、及びそのサービスから生み出された成果物の総称です。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は261,353百万円、営業利益は23,671百万円、経常利益は23,983百万円、四半期純利益は13,347百万円となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業は、売上高200,780百万円、営業利益20,800百万円となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業は、売上高19,343百万円、営業利益2,338百万円となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業は、売上高63,190百万円、営業利益5,848百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,205,113百万円と、前連結会計年度末に比べて11,286百万円、0.9%の増加となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、売掛金の減少等により、395,361百万円と前連結会計年度末に比べて22,785百万円、5.4%の減少となりました。固定資産は、設備投資等により、809,752百万円と前連結会計年度末に比べて34,071百万円、4.4%の増加となりました。

一方、負債は、前連結会計年度に実施した出向政策の見直し等に伴う未払金の減少等により、619,741百万円と前連結会計年度末に比べて11,106百万円、1.8%の減少となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14,812百万円減少し、98,098百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32,957百万円で、これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68,632百万円で、これは主に、固定資産の取得及び連結子会社の取得によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは35,674百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18,982百万円で、これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,625百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	2,805,000	2,805,000		

単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		2,805,000		142,520		139,300

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式131株(議決権数131個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	469,000	454,000	435,000	453,000	482,000	460,000	445,000	377,000	390,000
最低(円)	423,000	419,000	395,000	406,000	433,000	414,000	273,300	322,000	327,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員 (S I コンピテンシー本部長)	代表取締役副社長執行役員	重木 昭信	平成20年 7 月 1 日
取締役常務執行役員	取締役常務執行役員 (金融ビジネス事業本部長)	岩本 敏男	平成20年 7 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,184	112,900
受取手形及び売掛金	162,127	206,655
たな卸資産	1 90,789	1 42,072
繰延税金資産	12,818	15,153
その他	50,412	42,568
貸倒引当金	972	1,202
流動資産合計	395,361	418,146
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	138,580	145,276
建物及び構築物(純額)	105,759	104,662
機械装置及び運搬具(純額)	15,282	15,068
工具、器具及び備品(純額)	14,309	14,512
土地	49,061	48,789
リース資産(純額)	13,154	17,231
建設仮勘定	46,764	31,269
有形固定資産合計	2 382,911	2 376,809
無形固定資産		
ソフトウェア	213,773	215,221
ソフトウェア仮勘定	61,573	54,406
のれん	39,178	22,018
その他	7,694	6,111
無形固定資産合計	322,220	297,757
投資その他の資産		
投資有価証券	21,485	22,877
繰延税金資産	52,897	50,717
その他	31,065	28,382
貸倒引当金	828	863
投資その他の資産合計	104,620	101,113
固定資産合計	809,752	775,680
資産合計	1,205,113	1,193,827

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,676	105,969
短期借入金	14,161	14,471
コマーシャル・ペーパー	34,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	7,969	8,164
1年内償還予定の社債	-	60,000
リース債務	12,425	13,342
未払金	18,393	97,428
未払法人税等	23,455	5,128
受注損失引当金	4,163	4,739
その他	93,477	68,896
流動負債合計	280,721	423,141
固定負債		
社債	193,078	63,233
長期借入金	46,355	50,334
リース債務	17,306	23,404
退職給付引当金	77,126	65,068
役員退職慰労引当金	1,126	1,065
その他	4,025	4,599
固定負債合計	339,019	207,705
負債合計	619,741	630,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	286,420	266,513
株主資本合計	568,240	548,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	860
為替換算調整勘定	1,644	1,060
評価・換算差額等合計	1,324	199
少数株主持分	18,456	14,846
純資産合計	585,372	562,979
負債純資産合計	1,205,113	1,193,827

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	774,747
売上原価	582,064
売上総利益	192,683
販売費及び一般管理費	¹ 124,326
営業利益	68,356
営業外収益	
受取利息	617
受取配当金	546
関係会社株式売却益	1,760
その他	2,848
営業外収益合計	5,772
営業外費用	
支払利息	3,415
その他	3,402
営業外費用合計	6,818
経常利益	67,310
税金等調整前四半期純利益	67,310
法人税等	² 30,162
少数株主利益	1,038
四半期純利益	36,110

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	261,353
売上原価	194,799
売上総利益	66,553
販売費及び一般管理費	¹ 42,882
営業利益	23,671
営業外収益	
受取利息	151
受取配当金	22
関係会社株式売却益	1,740
その他	287
営業外収益合計	2,202
営業外費用	
支払利息	1,084
その他	806
営業外費用合計	1,891
経常利益	23,983
税金等調整前四半期純利益	23,983
法人税等	² 10,451
少数株主利益	184
四半期純利益	13,347

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	67,310
減価償却費	118,073
固定資産除却損	5,268
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,614
支払利息	3,415
出向政策の見直し等に係る関連費用	40,773
売上債権の増減額(は増加)	60,273
たな卸資産の増減額(は増加)	48,408
仕入債務の増減額(は減少)	27,418
その他	15,442
小計	122,569
利息及び配当金の受取額	1,163
利息の支払額	3,480
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	140,602
子会社株式の取得による支出	23,797
その他	4,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	129,570
社債の償還による支出	60,000
長期借入れによる収入	245
長期借入金の返済による支出	4,203
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	11,000
短期借入金の純増減額(は減少)	3,962
リース債務の返済による支出	10,649
配当金の支払額	14,978
少数株主への配当金の支払額	2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,812
現金及び現金同等物の期首残高	112,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,098

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に、新たな出資及び設立に伴い、5社を連結子会社に含めており、合併により、1社を連結子会社から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、新たな出資及び設立に伴い、2社を連結子会社に含めており、清算により、2社を連結子会社から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間においては、新たな出資に伴い、9社を連結子会社に含めており、合併、譲渡及び清算により、6社を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS Cirquent GmbH (株)NTTデータMSE</p> <p>連結の範囲から除外した主要な会社は、次のとおりであります</p> <p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)</p> <p>(2)変更後の子会社数 142社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社</p> <p>第1四半期連結会計期間に、新たに株式を取得したため、1社を持分法適用の範囲に含めており、合併による議決権比率の減少により、1社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、譲渡及び清算により、2社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における変更はございません。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社数 21社</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準の変更 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ1,008百万円減少しております。 また、のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合にはすべて発生時の損益として処理しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="256 450 600 551"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>87,367百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,073百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、605,005百万円 であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 927百万円 (外貨額 10,186千米ドル)</p> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のと おりであります。 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過 措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と 締結し、債務の履行を委任しております。</p>	商品及び製品	1,349百万円	仕掛品	87,367百万円	貯蔵品	2,073百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 450 1238 551"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>38,238百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,425百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、589,930百万円 であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 1,286百万円 (外貨額 12,840千米ドル)</p> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のと おりであります。 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過 措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締 結し、債務の履行を委任しております。</p>	商品及び製品	1,408百万円	仕掛品	38,238百万円	貯蔵品	2,425百万円
商品及び製品	1,349百万円												
仕掛品	87,367百万円												
貯蔵品	2,073百万円												
商品及び製品	1,408百万円												
仕掛品	38,238百万円												
貯蔵品	2,425百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 45,459百万円	従業員給与手当 14,894百万円
2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	80,184百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	17,913百万円
現金及び現金同等物	<u>98,098百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,805,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,012	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

「4 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

Cirquent GmbH

(2) 事業内容

ITコンサルティング事業及びITサービス事業

(3) 企業結合を行った主な理由

欧州における優良顧客基盤の拡大や、業務ノウハウを保有する開発リソースの拡充を目指し、資本提携に至りました。

(4) 企業結合日

平成20年10月1日(みなし取得日)

(5) 法的形式

株式取得(当社の完全子会社である在ドイツのNTT DATA EUROPE GmbH & Co.KGを通じての株式譲受)

(6) 取得した議決権比率

74.4%

2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、平成20年9月30日の貸借対照表のみ連結しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Cirquent GmbH 株式	23,899百万円
取得原価		23,899百万円

4 発生したのれんの金額

(1) 発生したのれん

17,283百万円

(2) 発生要因

Cirquent GmbHの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 30,134百万円

営業利益 73百万円

なお、影響の概算額について監査証明を受けておりません。

6 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	189,349	18,165	53,837	261,353		261,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,430	1,177	9,352	21,960	(21,960)	
計	200,780	19,343	63,190	283,313	(21,960)	261,353
営業利益	20,800	2,338	5,848	28,986	(5,314)	23,671

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	556,976	54,128	163,643	774,747		774,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,600	3,260	28,463	64,325	(64,325)	
計	589,576	57,389	192,107	839,073	(64,325)	774,747
営業利益	62,044	4,818	17,422	84,285	(15,929)	68,356

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 会計処理方法の変更

在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益について、システムインテグレーション事業が715百万円、その他の事業が292百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	202,109円24銭	1株当たり純資産額	195,413円06銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	12,873円65銭	1株当たり四半期純利益	4,758円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	36,110	13,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	36,110	13,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1 四半期連結財務諸表提出会社は、平成21年1月5日に、株式会社日本総合研究所からその子会社である株式会社日本総研ソリューションズの発行済株式の50.0%を譲り受け、同社は四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社(株式会社JSOL)となりました。

なお、株式の譲受価額は11,500百万円であります。

[株式会社JSOLの概要]

- (1) 事業内容 システム開発・情報処理業務、ITコンサルティング業務
- (2) 従業員数 1,273名(平成20年9月30日現在)
- (3) 売上高 38,050百万円(平成20年3月期)

2 四半期連結財務諸表提出会社は、平成21年1月13日開催の取締役会において、株式会社エクスネットとの間で資本業務提携契約を締結し、同社普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

これに基づき、平成21年1月14日から平成21年3月2日まで公開買付けを実施し、本公開買付けが成功裏に終了した場合、同社は四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。

なお、本公開買付けについては、同社の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。

[買付の目的]

両社が有する高価値のブランド力、高い技術力、顧客からの信頼・実績を相互に活用・融合することにより両社の企業価値向上を図るためであります。

[買付代金]

- (1) 買付予定の株式数 普通株式 21,067株(持分比率51%)
- (2) 買付代金 3,646百万円(1株につき金173,100円)

[株式会社エクスネットの概要]

- (1) 事業内容 アプリケーションアウトソーシング事業及び機器販売等
- (2) 従業員数 127名(平成20年9月30日現在)
- (3) 売上高 2,960百万円(平成20年3月期)

2 【その他】

第21期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月4日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額 8,415百万円
- (2) 1株当たりの金額 3,000円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天野 秀樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。